

業務部速報

No. 6

発行 15. 6. 30

JR東労組 業務部

申3号 地域とともに歩みつつけるJR東日本の旅行業を創造し、働きがいのある店舗運営の実現を求める申し入れ **1回目交渉**

1項 JR東日本の旅行業の将来を左右する大きな施策であり、全支社にかかわることであるため、店舗を移管する全体スケジュールを明らかにした上で、JR本体として責任を持って施策の実施をおこなうこと。

方向性が見えず不安だ!!全体スケジュールと店舗移管の基準を示すべきだ!!

この間旅行業を担ってきた社員に対する評価は、

この間多くの施策を担った旅行業や観光開発等に関わる社員が、地域から感謝されるほどのJR東日本の旅行業を育て上げた努力は多大なる成果である。

確認事項

- ◎グループ会社に移管しても、JR本体として責任を持って推し進める施策である。
- ◎社員の不安を払拭していく努力をしていながら、新たな体制づくりをしていく。
- ◎ある日をもって一気に移管するわけではなく、店舗を移管するプロセスは、
①オンラインのフル稼働後の状況②地域との調整③VTSの体制④地域性を見極めて判断する

2項 「施策実施に関する確認メモ」に則り、地本・支社間の議論を通じて、認識を深めた上で実施すること。

回答書 「施策実施に関する確認メモ」を遵守する考えに変わりはない。 **確認!!**

確認事項

- ◎本部-本社間の議論で認識をあわせた後に、関係する地本-支社間で議論をおこなう。
- ◎支社から地本に対して個別スケジュールを示す。
- ◎地本-支社間の労使の認識が深められる一定の時間を保証する。
- ◎地方議論終了後、施策にかかわる社員説明・面談という手順・手続きをおこなう。

3項 各支社に直営で行うびゅうプラザの店舗を残し、東日本エリアの観光流動を進めていくこと。

確認事項

- ◎VTSに店舗を移管するのは、人件費削減などの単なる効率化施策ではなく、将来にわたって旅行業を担っていくためであり、旅行業に専門特化した教育体制や人材育成をおこなうシステムを持っているVTSがより適している。

組 合

会 社

- ・将来的に移管すると示しているが、時間軸が見えない。将来に不安を抱えたままだ。時間軸を示した上で議論すべきだ!!議論がかみ合わない!!
- ・東日本の観光流動を創るために直営店を残すべきだ!!
- ・新規採用をしていないのは会社の都合だ!!
- ・どのような店舗が最後まで残るのか指し示すべきだ!!

対立!

- ・会社として時間軸を示していないので組合の主張は受け止める。
- ・現在働いている社員が定年を迎えるまで直営で残すのは可能ではあるが、一刻も早く旅行業を担う人材を育てたい。
- ・現在は旅行業のみを担う社員の新規採用をしていない。当時の適切な判断だ。
- ・全支社が同時期には移管しない。支社毎にスピードが違う。支社において説明をおこなう。

旅行業部門で働く組合員の声を基に今後も交渉を積み上げていきます!!